

SDGs対談

地域振興と 交通インフラ整備による グリーン社会の実現

2021/05/14 大和証券株式会社

Daiwa
Securities

概要

SDGs債の市場拡大に伴って、投資家・発行体との間における対話の重要性が高まっています。SDGs債の発行体と投資家との率直な意見交換を行う場としてエンゲージメントミーティングを用意することで、投資家・発行体双方にとって、より良いSDGs債市場の発展に寄与するものと大和証券グループは考えています。

本レポートは、株式会社きらぼし銀行（以下、「きらぼし銀行」）と、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「JRTT」）との間で、「地域振興と交通インフラ整備によるグリーン社会の実現」と題して2021年4月20日に実施したエンゲージメントミーティングの様子を記録しています。

全体構成

第一部：きらぼし銀行の環境保全、地域社会への取り組み

第二部：JRTTの交通インフラ整備への取り組み

第三部：サステナビリティボンドの投資に至った経緯と、
発行体への要望

第四部：SDGsと、地域振興の進むべき道

はじめに

清水 4月16日に菅（すが）総理大臣が渡米し、各国首脳に先駆けて、米国のバイデン大統領と初となる対面での首脳会談を行いました。その内容について「新型コロナウイルス対策」と「気候変動問題」が話題となりました。

パリ協定実現・SDGs達成目標の年である2030年から振り返ると、2021年4月まさしく歴史の大きな転換点であったと言えるのではないかと考えています。国内のSDGs債市場は2020年度に2兆3千億円規模まで拡大しました。「脱炭素社会の実現」の動きが更に活発化することで、SDGs債市場も2021年度以降、確実に拡大基調を継続すると確信しています。

本日は、SDGs対談として、「地域振興と交通インフラ整備によるグリーン社会の実現」と題して、代表的なSDGs債発行体である**JRTTの西川理事**と、JRTTのサステナビリティボンドに投資表明をしている、**きらぼし銀行の三浦常務取締役**から、SDGs債の取り組みについてのお話を頂きます。

脱炭素社会の実現に向けた「グローバル」の動き、そしてSDGs債の市場拡大が、ジブンゴトとして「地域」から発展していることを、発行体と債券投資家とのエンゲージメントという対話を通して確認頂きたいと思います。

きらぼし銀行の環境保全、地域社会への取り組み

清水 まずは、きらぼし銀行の三浦常務にお聞きします。きらぼし銀行の概要や、環境保全への取り組み、コロナ禍での地域社会への取り組みについて、ご説明いただけますでしょうか。

きらぼし銀行
三浦常務

きらぼし銀行は、2018年5月に東京に本店を置く、東京都民銀行・八千代銀行・新銀行東京の3行が合併して誕生した、新しい銀行です。営業エリアは東京都全域と相模原・横浜・川崎等の神奈川県北東部が中心であり、当行では東京圏と呼んでいます。個人と中小企業のお客様に対して金融サービスを提供しています。2021年4月より新たな中期経営計画がスタート致しました。「お客さまの新しい価値を創造する東京発プラットフォーマーとなる」ことをビジョンに掲げ、これまで以上に地域の皆様のお役に立てるようになっていきたいと考えています。



▲ きらぼし銀行 三浦常務

当行の環境保全・地域社会への取り組みを話したいと思います。まず、環境保全への取り組みとしては、従来から「花粉の少ない森づくり運動」への寄付や「企業の森・きらぼしの森」への植樹活動等により、東京都の森林保全を支援してきました。こうした地域に根差した活動だけでなく、足許では銀行として預金者の皆様からお預かりした資金を適切に運用していくため、グリーン関連の投資を行っています。2017年・2020年に環境債「東京グリーンボンド」への投資や、2018年には三井住友信託銀行が組成した「グリーン合同運用指定金融信託（グリーンファイナンス）」への投資を進めて参りました。そして2021年の2月には、JRTTのサステナビリティボンドについて、初めて投資表明を行

いました。また、同じく2021年の2月に、昨今の気候変動による企業の財務活動に与える影響等に鑑み、きらぼしグループとして「TCFD」提言への賛同も行いました。

地域社会への貢献としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者に対して、資金繰りを確りと支援するための金融支援や、事業の継続に際してのコンサルティングを中心とした本業支援においてサポートする「きらぼし支援パッケージ」など、様々な取り組みを進めて参りました。その中でも、スピーディな資金の融通を目的に、2020年3月よりプロパー商品として、原則3営業日以内に審査の回答をする「COVID-19ファンド」の取り扱いを開始し、お客さまの資金繰りの安定化に努めて参りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた医療法人等への支援態勢強化として、医療法人等向け専用ファンドの組成を進めております。私どもは従来から、東京圏の医療法人に対する取り組みを確り行うべく医療・福祉事業部を設置しており、多くの病院と関わって参りました。このような時だからこそ、金融面から病院関係の皆様を確り支えていくべきと考え、力を入れています。

また、地域とのかかわりとしては、スポーツ振興や産学連携など地域の活性化（地方創生）に取り組んでいます。特にスポーツ振興では、「FC東京」「サンロッカーズ渋谷」等のスポーツチームや、各地域のイベントへの協賛に取り組んでいます。また、合併後には棒高跳び、ショートトラックに取り組む、アスリート社員を採用しており、競技活動を応援しています。産学連携の取り組みとしては、東京都立大学や日本大学芸術学部、中央大学と連携しています。

色々と申し上げましたが、環境・地域発展への取り組みとして、様々な施策を展開しています。

清水

ありがとうございます。多岐に渡る環境の取り組みや、特にこういう環境下、医療法人への取り組みに力を入れていらっしゃるのが印象的でした。地域の振興の点では、スポーツに取り組む社員を含めた働きかけについて、素晴らしいと感じています。

JRTTの交通インフラ整備への取り組み

清水

それでは続きまして、JRTTからのお話を伺います。JRTTは鉄道建設、船舶共有建造事業などに取り組んでおり、環境に優しい交通インフラの整備に貢献されています。西川様、JRTTのお取り組みについて、お話頂けますでしょうか。

JRTT
西川理事

本日はこのような貴重な対談の場を設けて頂き、御礼を申し上げます。きらぼし銀行様におかれましては、JRTTのサステナビリティボンドに対する投資表明を頂戴しているところであり、また、きらぼし銀行様がグリーンファイナンスへの投資拡大等のSDGsに係る取り組みに注力され、地域社会に貢献されていることがよく分かりました。きらぼし銀行様から表明を頂いたことを大変光栄に存じます。

【鉄道建設事業】



▲ 整備新幹線（北海道新幹線）

【船舶共有建造事業】



▲ 共有船舶（スーパーエコシップ）

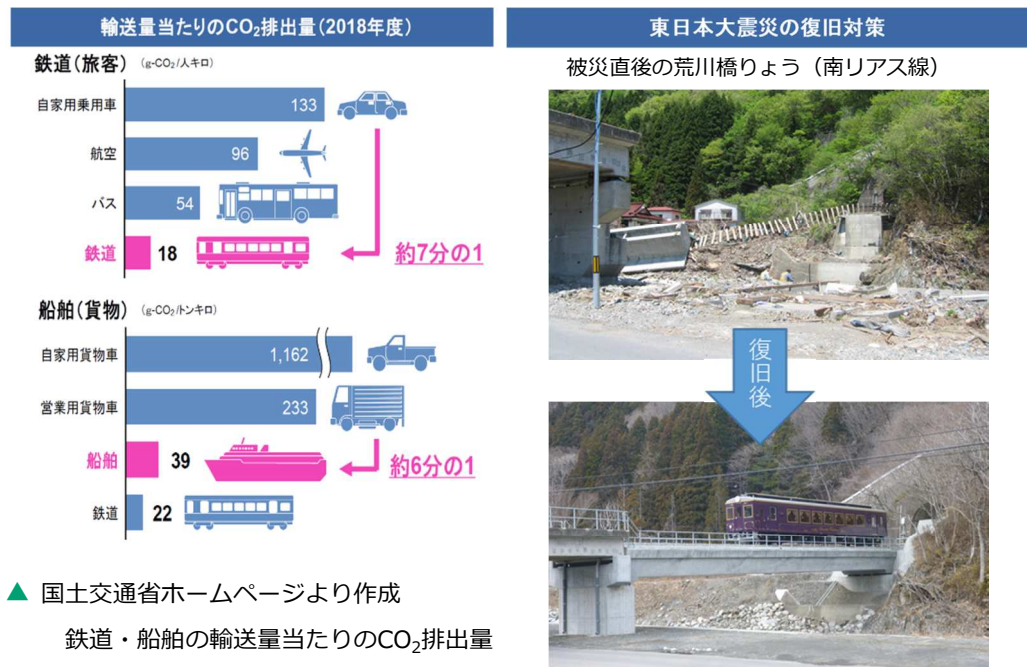


▲ JRTT 西川理事

JRTTは鉄道・船舶による交通ネットワークの整備・支援を総合的に実施する、政府全額出資の独立行政法人です。「新幹線を建設している」といえばより身近に感じていただけるのではないかと思います。現在は北海道、北陸、九州の3つの新幹線を建設しております。新幹線以外にも例えば、関東地区では、つくばエクスプレスやりんかい線、小田急小田原線などの整備実績があり、これまでに整備した路線は全国各地で120以上、3,600キロ以上に及ぶ鉄道路線を建設して参りました。もう一つ、船舶共有建造事業については、これまで約4,000隻の船を建造した実績を有しており、あまり知られていませんが、実は国内最大の船主でもあります。

先程、きらぼし銀行様から環境・社会への取り組みをお話し頂きましたので、

JRTTの取り組みを環境・社会への貢献という切り口からお話したいと思います。まず、環境への貢献の点では、鉄道・船舶は他の輸送機関と比べて環境に優しい交通インフラであります。2019年9月、国連「気候変動サミット」にて講演したスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥンベリさんも、飛行機の移動をやめて鉄道を利用すると話していますが、CO₂排出量の観点からは、鉄道は旅客輸送でマイカーと比べて約7分の1、船舶は貨物輸送で営業用トラックと比べて約6分の1となっており、地球環境にとっても優しい、交通インフラとなっています。また、ゼロエミッションに向けた国際的な動きがある中で、内航海運分野での次世代バッテリーの活用や水素などの新燃料活用の可能性を探る取り組みも始めようとしているところです。



また、社会貢献の点では、鉄道・船舶による交通インフラは、環境負荷の低減というグリーン性だけでなく、同時に、国民生活や経済活動に必要な交通インフラとしてのソーシャル性も持ち合わせています。東日本大震災の際、NHKの朝ドラ「あまちゃん」に出ていた三陸鉄道は壊滅的な被害を受けましたが、この三陸鉄道や仙台空港アクセス線の復旧を担ったのもJRTTです。このように、JRTTの手掛ける業務はグリーン性とソーシャル性の双方を兼ね備えていることが特徴です。最近では、相鉄線とJR線、相鉄線と東急東横線のそれぞれの区間に連絡線を建設する神奈川東部方面線のプロジェクトを進めており、そのうち、相鉄・JR直通線については、2019年11月に完成しています。

きらぼし銀行
三浦常務

神奈川東部方面線については、大和市などの相鉄線の沿線を含めて当行の営業エリア内の鉄道であり、当行の取引先の方々が多くいます。そこでお伺いしたいのですが、神奈川県東部方面線の環境負荷低減効果や経済効果についてお聞かせください。

JR TT
西川理事

神奈川東部方面線は、国の運輸政策審議会の答申等を受けて建設がされたものですが、神奈川東部方面線の開業により、横浜市西部や神奈川県県央部から、新横浜や東京都心部方面がより近くなるなど利便性の向上を図るとともに地域の活性化等に寄与するプロジェクトです。開業による具体的な効果は以下のとおりでございます。

【速達性・利便性の向上】二俣川駅⇒新宿駅 所要時間

59分→44分（開業前より15分程度短縮）

【経済効果】総便益 6,720 億円、純便益 2,693 億円

【環境改善効果】CO₂削減量：約 1,800 トン/年

（杉の木約 2.0 km²(東京ドーム約 43 個分)の CO₂ 吸収量に相当)

※これらの開業効果は外部有識者で構成された事業評価委員会による評価（2016年12月）

▲ 神奈川東部方面線の開業効果

また、この建設プロジェクトの資金調達においては、環境省の募集する『グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例』の第一号案件として採択され、グリーンボンドを発行しています。

神奈川東部方面線については相鉄・東急直通線の開業に向けて大詰めを迎えており、沿線の住民の方々にとって使いやすい交通インフラの開通に向け、最後まで取り組んでいきたいと思っております。

きらぼし銀行
三浦常務

地域の皆様にとって使いやすい交通インフラになることは勿論ですが、この取り組みにより新たに住民が増加し地域活性化にもつながると思っております。開業を私自身大変楽しみにしております。

サステナビリティボンドの投資に至った経緯と、発行体への要望

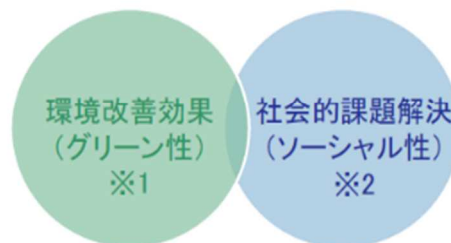
清水 先ほどグリーンボンドの話が出ましたが、JRTTは、2017年度にグリーンボンドを、2019年度からはサステナビリティボンドを発行されています。発行の経緯や具体的な資金使途について教えていただけますでしょうか。

JRTT
西川理事

先ほどご紹介しましたグリーンボンドの発行理由は大きく2つあります。1つ目はプロジェクト自体の社会的意義を幅広く訴求し、皆様に我々の取り組みについて知って頂きたいという思い。2つ目が社会的課題の解決への貢献を積極的に進めているJRTTの存在を知って頂きたい、そしてこのグリーンボンドの発行が他の債券発行体の参入促進の1つのきっかけになる等、国内グリーンボンド市場の活性化に少しでも貢献したいという思いでした。

このグリーンボンドは大変ご好評を頂き、多くの投資家の皆様から継続発行を望む声を頂戴しました。JRTTは神奈川東部方面線以外にも多数の鉄道建設事業を実施しております。また、JRTTの手がける事業は環境面つまりグリーン性ととも、国民生活に不可欠なインフラを整備するという社会貢献、つまりソーシャル性を兼ね備えたものであり、2019年度からその両方の特徴を併せ持つサステナビリティボンドを継続的に発行していきたいと考えました。

両方の特徴を併せ持つ(サステナビリティ)



- ※1 グリーン性：環境負荷の低減（CO₂排出量が少ないなど環境負荷低減に資する鉄道の建設、船舶の海洋汚染防止など）
- ※2 ソーシャル性：必要不可欠な交通インフラの整備（多くの人々が利用できる鉄道の建設、離島航路の整備など）

▲ JRTT サステナビリティボンドの特徴

その結果、国際的な第三者評価機関であるDNVより「サステナビリティファイナンス」の検証及び評価に加え、環境改善効果については厳格な国際基準を設けるCBIから、アジアで初めてプログラム認証（国際認証）を取得しました。CBIは、低炭素・気候変動への耐久性のある経済への移行に向けた大規模な投資を促進するべく設立された国際NGOです。また、「プログラム認証」は、発行の都度認証を取得するのではなく、1度の認証で継続的にサステナビリティボンドを発行することができる認証取得の方法であり、「質の高いサステナビリティボンドを継続的に発行する」というJRTTのコミットメントでもあります。

今回JRTTのサステナビリティボンドへ投資頂きましたが、SDGs債への投資に際しては、こういった点を重視して投資をしていらっしゃいますでしょうか。

きらぼし銀行
三浦常務

世界的にESG投資への関心が高まる中、環境事業や環境改善効果のある事業等を資金使途とするグリーン投資への取り組みが拡大していると認識しています。先程申し上げましたが、地域の皆様からお預かりしている資金について、確りとした投資先を選定する必要があると考えています。こうしたグリーンな事業に対する投資は、SDGs宣言にて掲げている「環境保全」の取り組みの一環として、積極的に進めていきたいと考えています。

グリーンファイナンスへの投資にあたっては、資金を充当する事業の社会的意義が大きいこと、環境・社会に対する改善効果やインパクトが期待できること等が重要な要素であると考えております。加えて、投資の結果が地域に還元できる、という点も大事な要素の一つと思っています。勿論、お預かりした資金の元本の安全性のため、発行体の財務情報についても重要な要素のひとつであると考えております。



▲ 東京きらぼしフィナンシャルグループ CSRに対する基本的な考え方

清水

三浦常務のご指摘の通り、「投資」である以上、発行体の財務情報、所謂クレジットの精査は欠かせません。加えてESG投資に際しては、環境へのインパクトが確りあるものなのか、という観点が非常に重要となります。更に、コロナ禍においては、よりソーシャル面の重要性について意識した動きが出て来ています。

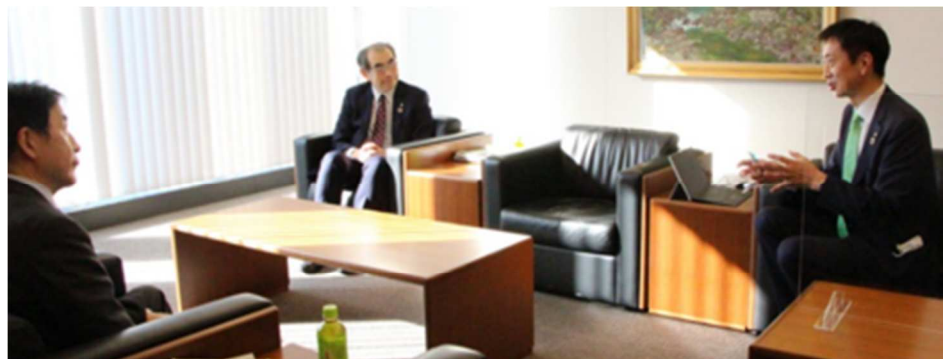
きらぼし銀行はホームページを拝見させて頂いていても、グリーンファイナンスへの投資に力を入れていらっしゃる認識ですが、今回JRTTサステナビリティボンドへ投資を決定した要因は、何なのでしょうか。

きらぼし銀行
三浦常務

JRTTのサステナビリティボンドに投資した理由は、鉄道や船舶は他の輸送機関に比べCO₂排出量が少なく、エコな交通インフラである点をご説明頂いた通りかと思えます。加えて、地域住民の生活や経済活動に必要な交通インフラとしてのソーシャル性も持ち合わせており、SDGsとの親和性が高い取り組みであることが挙げられます。特に、神奈川東部方面線という当行の営業エリアに根ざした鉄道ネットワークということでも親近感を感じており、地域への貢献としても、環境・社会の両面で重要であるという観点から検討させて頂きました。

さらに、先ほどご説明頂いた通り、アジアで初となるCBIのプログラム認証を取得されており、サステナビリティボンドのグリーン性の説得力を高めていると理解しております。このようなCBI認証付き債券が投資家層の拡大や日本におけるSDGs債市場の発展に貢献していければと考えております。

これまで、銀行の運用では一定量の国債、地方債を保有するというを通じ、お預かりした資金の還元を図って参りました。今後はそれに加えて、環境への投資にも資金が循環しているということを示すことが必要になると考えています。そのためには一定量の保有が必要になり、是非継続的な発行をお願いしたいと思っています。



▲ 対談の様子 ※実際の対談は、マスク着用等の感染対策を確り講じた上で実施致しました

清水

JRTTはCBI認証を取得し、質の高いサステナビリティボンドの発行という意味

で一段高いステージに入っていらっしゃるかと思っています。CBI認証の取得にチャレンジされた理由をもう少し詳細にお伺いできますでしょうか。

JRTT
西川理事

サステナビリティボンド発行の検討を始めたちょうどその頃、ヨーロッパを中心にグリーンボンドに対するタクソノミーの必要性や、その原則や判断基準について厳格化する動きも高まってきていました。市場の急拡大の時に懸念されることが、供給を急ごうとするあまり、質の確保がおろそかになることです。本当にグリーンなのか、サステナブルと言えるのか、その真贋がわかりにくい債券などが出てくる可能性についても、海外で議論がされているところでした。

JRTTとしては、挑戦的な取り組みではありましたが、将来的に認証基準の厳格化が進んだとしてもビクともしない、トップレベルの国際認証を取得することが、投資家の皆様のメリットなるという思いと発行体としてもこうした環境変化を意識したファイナンスが求められていると考えました。



▲ JRTT CBI認証書（2019年1月）

清水

CBI認証は、厳格な基準を設けており、本邦市場で取得している発行体は少ない状況であるものの、今後のSDGs債市場において注目度が高まってくると思っています。

また、きらぼし銀行はJRTTの今回のサステナビリティボンドへの投資表明も行ってありますが、グリーンファイナンスへの投資のみに留まらず、そうした取り組みを公表するに至った経緯について、教えて頂けますでしょうか。

きらぼし銀行
三浦常務

投資表明に至った経緯は、大和証券様からグリーンの質に国際認証が付き、かつ、社会貢献性の高いサステナビリティボンドがあるとの情報提供を受けたことがきっかけです。投資表明については、基本的に投資を決定したグリーンボ

ンド、ソーシャルボンドに対しては、積極的に表明していくスタンスでこれまでも取り組んできました。足許では様々な投資家が投資表明をしていると存じておりますが、当行が投資表明することで、全国の地方銀行、地域金融機関が日本全国の鉄道ネットワークを過去からサポートし続けているJRTTの環境・社会への貢献に資するサステナビリティボンドへの投資についてより関心を向けてくださり、地方銀行をはじめとする多くの投資家が購入されるような、オールジャパンでの取り組みに少しでもお役に立てればと思っています。また、私どもとしても、取引先の方々に対して環境への取り組みのスタンスを発信するという目的もありました。

JRTT
西川理事

そうおっしゃって頂き、大変嬉しく思います。サステナビリティボンドには現在14の地方銀行の皆様から投資表明を頂いています。地方銀行の皆様からご投資頂く、また発行の趣旨に賛同して表明頂くということは、日本全国で業務を行っているJRTTとしても、各地域の交通インフラ整備に携わる者として、改めて身の引き締まる思いです。私どもは日頃のIR活動の中で、地方銀行の皆様からご質問を頂戴する機会も多いわけですが、今きらぼし銀行様から頂いた力強いお言葉に恥じぬよう、そして全国の皆様からさらなるご支持を頂けるよう、このような場での様々なご意見を真摯に受け止めていきたいと考えています。

清水

環境・社会への貢献は、地方振興の課題と密接に関わっています。三浦常務、今後質の高いSDGs債発行を継続して頂くにあたり、JRTTへの要望等ございましたら、折角の機会ですのでお話頂けますでしょうか。

きらぼし銀行
三浦常務

ESG投資を進めていく中で、2点ございます。

1点目は今回のような対談方式のエンゲージメントを積極的に行って頂き、投資家の声を真摯に聞いて頂くことです。私どもとしても、取引先へのディスカッションを含め色々な観点で発信ができるようになるため、これからも投資家の声を聞いて頂きたいと思います。また、当行のグリーンファイナンスにおいては投資元本の安全性を重視しており、JRTTのようなパブリックセクターがSDGs債を継続的に発行してくれることを望んでおります。現状国債もマイナス金利になっており、運用先の選定が難しいという観点からも、継続的な発行を希望します。

2点目は、発行体の情報開示についてです。投資検討の際に必要な財務情報

の開示は勿論のこと、サステナビリティボンドの環境へのインパクトについても、投資家に分かり易い形で開示を継続してもらえると、地域の皆様にも確りとお伝えすることができるため、発行時という入り口だけでなく、継続的な情報開示を望んでいます。そうした開示が進むことで、環境保全への取り組みが広がっていくのではないかと考えています。

清水 三浦常務から、継続発行と情報開示についてのご指摘を頂戴しました。西川理事、今後の債券発行に対する姿勢・考え方について、情報開示の観点を含めてご紹介いただけますか。特に、事後の第三者による検証は日本では浸透していないのですが、どのようなことを意識されて検証が行われ、その結果の開示をされていますでしょうか。

JRTT
西川理事

サステナビリティボンドの発行に際しては、「質の確保」「発行の継続性」「予見可能性」の3つを大切に考えています。JRTTでは毎年2月に翌年度の債券発行計画を公表しています。2021年度の発行計画についても、既に公表しており、今年度も全てサステナビリティボンドとして発行する予定です。

| 年限 | 第1四半期 (5月) | 第2四半期 (8月) | 第3四半期 (11月) | 第4四半期 (2月) | 計 |
|-----|---------------|---------------|----------------|---------------|---------|
| 5年 | - | 100億円程度 | - | 80億円程度 | 180億円程度 |
| 10年 | 100億円程度 | - | 150億円程度 | 100億円程度 | 350億円程度 |
| 15年 | 100億円程度 | - | - | - | 100億円程度 |
| 20年 | - | 100億円程度 | 90億円程度 | - | 190億円程度 |
| 合計 | 200億円程度 | 200億円程度 | 240億円程度 | 180億円程度 | 820億円程度 |

▲ JRTTホームページより 2021年度発行概要

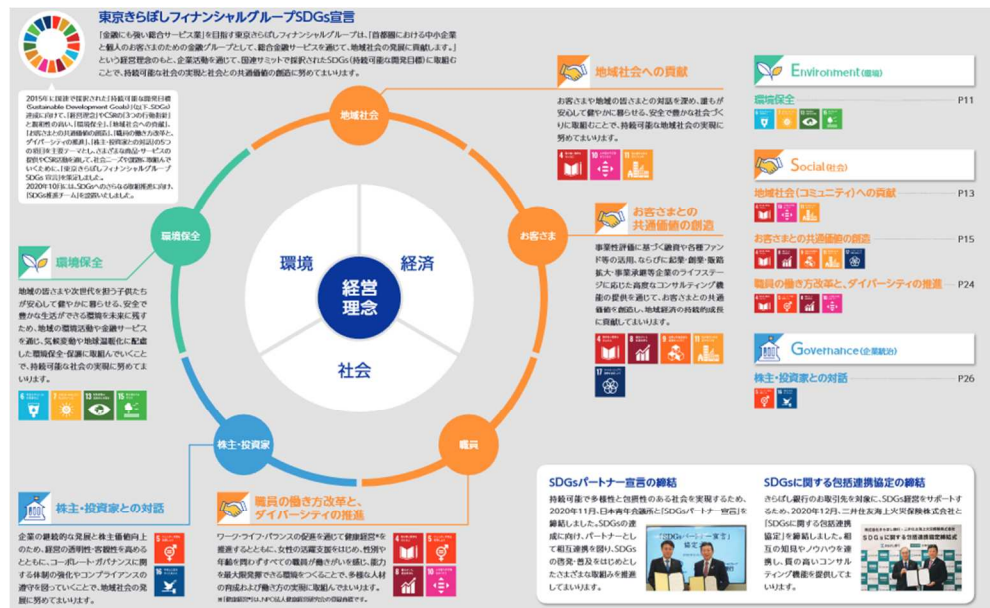
情報開示については、財務情報なども含めJRTTのホームページに開示しています。環境改善効果については、CBI認証では、初めに一度包括的に認証を受けて終わりということではなく、毎年第三者評価機関による年次検証を受けることが義務付けられています。JRTTでは、DNVから毎年サステナビリティボンドによって調達した資金がどの鉄道路線に充当されているかまで厳しくチェックを受けており、結果についてもホームページに公表しています。

清水

最後にSDGsを絡めた地域振興について、これまでの取り組みと今後の方針を各々お話しできればと思います。

きらぼし銀行
三浦常務

私どもはグループとして2019年5月に「東京きらぼしフィナンシャルグループSDGs宣言」を行い、大きく5つの項目を主要テーマとして掲げました。それは、「環境保全」「地域社会への貢献」「お客さまとの共通価値の創造」「職員の働き方改革と、ダイバーシティの推進」「株主・投資家との対話」です。



▲ 東京きらぼしフィナンシャルグループSDGs宣言

昨今ではウィズ・コロナの時代において、営業エリア内の中小企業のお取引先が抱える課題として、一時でなく、ウィズ・コロナにおける新しい生活様式への移行等により事業の在り方が変化していることが挙げられます。テレワークなどの働き方改革もありますし、デジタルイゼーションについても、大きくこの1年で環境が変わったと認識しています。こうした中、資金面だけでなく、様々な観点からサポートしていくというのが、私どものSDGsへの取り組みを含めた地域社会への還元であると考えています。

そうした中、きらぼし銀行は3行合併した際に、これからは金融業だけでなく、「金融にも強い総合サービス業」を目指していこうという方針を立てました。東京圏に地盤を持つという特色を生かして、地元の中小企業であるお客さまの本業支援および課題解決をするために、東京発のプラットフォーマーとして様々な機能を発揮したいと考えています。

新しい中期経営計画の3年間では、コンサルティング会社、証券会社、キャピタル会社、フィンテック会社などの関連会社をこれまで以上に活用いたします。こうしたグループとしての力を高めて、地域の皆様に貢献できるよう、金融業だけでなく本業支援としてのコンサルティング業務にも注力していきたいと考えています。そのため、様々な知見を有する人に来ていただいて、色々な施策を進めているところです。地域と共に発展していくということがこれまで以上に重要になるという観点から、色々な施策を進めたいと考えています。

清水 ありがとうございます。グリーン社会の実現などに向け中小事業者の環境変化に対応するために、様々なサポートが必要になってくると存じます。SDGsでは8番、「働きがいも経済成長も」、9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」、の項目について、より必要性が増していると言えるのではないのでしょうか。最後に、JRTTのSDGsへの取り組みと、日本各地の地域振興とのかかわりについてお伺いしたいと思います。

JRTT
西川理事

JRTTは、「明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します」という基本理念を掲げていて、SDGsという言葉が生まれるずっと前から、その基本理念の中で「環境にやさしい交通」「人々の生活の向上と経済社会の発展に寄与」を謳うなど、我々の手掛ける事業はサステナビリティを有し、SDGsとの親和性も高く、そういう企業風土、DNAの下で、事業活動を行ってきています。



▲ JRTTのSDGsへの貢献

そんな中、私どもとしても、自分たちのやっていること、やるべきことの意義や価値をSDGsという世界共通言語に照らして改めて見つめ直しJRTTとして、サステナビリティファイナンスを通じて貢献していくべき5つのゴールを定めました。

一例をあげますと、東京一極集中の問題、地方の活性化が言われて久しいですが、地方活性化の大きな鍵の一つが主要都市間を鉄道で結ぶことです。魅力を持った都市にとって高速鉄道は活性化の起爆剤となり、地域間の人的交流の活発化が、SDGs目標の11番「住み続けられるまちづくりを」につながり地域経済の発展に寄与します。

昨年12月に政府が策定した「グリーン成長戦略」の中でも、環境と成長の好循環というコンセプトのもと、今後は低炭素型の社会に移行するためにモーダル・シフト、つまりを自動車輸送から内航海運や鉄道に転換していくと、謳っています。モーダル・シフトの中心である鉄道建設や船舶建造事業に取り組む中、良質なSDGs債の発行によってわが国のSDGs債市場の発展にも尽力することは勿論のこと、地域振興も含めた、持続可能でレジリエントな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

清水

きらぼし銀行様、JRTT様、それぞれの立場で事業を通して、SDGsと地域経済の振興に取り組まれてらっしゃいます。グリーン社会の実現に向け、歴史的な転換点と言っていますが、2021年4月以降のウィズ・コロナの時代では環境に配慮しつつ、如何に地域経済を盛り立てていくかが、全国で重大なテーマで在り続けるであろうことを強く実感しました。

証券会社としては、こうした持続可能な発展に繋がる資金の流れを継続的に作り出せるよう、発行体と投資家とのエンゲージメントを通して、SDGs債マーケットを更に拡大・安定化していかなければならないと、改めて感じさせられました。

本日はお時間頂き、ありがとうございました。

広告等における表示事項
(金融商品取引法第 37 条に基づく表示事項)

本書面と一緒にご提供いたします各資料に記載した情報に基づき弊社と有価証券（みなし有価証券を含む、以下同様）の売買等のお取引をしていただく場合は、次の事項に十分ご注意ください。

お取引の手数料について

- お取引にあたっては、商品の購入対価の他に、個々のお取引ごとに、あらかじめお客様と弊社との間で決定した売買手数料(注 1)をいただく場合があります。また、購入対価に含まれる場合や手数料をいただかないお取引もありますので、お取引の都度、ご確認ください。なお、非居住者のお客様につきましては、有価証券をお預かりする場合には、最大で 1 年間に 2 百万円(税込)の常任代理人手数料をいただく場合があります。

お取引いただく際にご留意いただくリスクについて

- デリバティブ取引や信用取引等の場合、あらかじめお客様と弊社との間で決定した担保や委託保証金を差し入れていただく場合があります。その場合、お取引の額は、通常、差し入れていただいた担保や委託保証金の額を上回ります(注 2)。
- お取引の対象となる有価証券の種類により差異はありますが、金利水準、為替相場、株式相場、不動産相場、商品相場、排出権相等等の変動に伴い、金融商品の市場価格が変動すること等によって、損失が生じるおそれがあり、また、お取引の内容によっては、損失の額が差し入れていただいた担保や委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 有価証券の発行者の業務又は財産の状況の変化等を直接の原因として損失が生じるおそれがあります。
- 流通市場が十分に整備されていない場合や、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却することができない、又は購入時の価格を大きく下回る価格での売却となるおそれがあります。また、かかる理由により有価証券の価格又は評価額を適正に算定できないおそれがあります。
- 弊社がご案内する店頭デリバティブ取引の売付け価格等と買付け価格等には差がある場合があります。

お取引いただく際の経理、税務処理について

- 金融商品の経理、税務処理については、事前に監査法人等の専門家に十分にご確認ください。

(注 1) 売買手数料の額は、その時々々の市場状況や個々のお取引の内容等に応じて、お客様と弊社との間で決定しますので、本書面上にその額をあらかじめ記載することはできません。

(注 2) 委託保証金の額等のお取引の額に対する比率は、その時々々の市場状況や個々のお取引の内容等に応じて、お客様と弊社との間で決定しますので、本書面上にその額をあらかじめ記載することはできません。

なお、手数料等及びリスク等は商品ごとに異なりますので、実際のお取引に当たっては、必ず締結される契約、契約締結前交付書面及び目論見書(作成される場合)、債券内容説明書(作成される場合)等を十分にお読みになり、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。目論見書(作成される場合)、債券内容説明書(作成される場合)のご請求・お問合せは、下記の金融商品取引業者を含む取扱会社までお願いいたします。

商号等： 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会